

貸借対照表

(単位：円)

株式会社 ピアット

令和 5年 7月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,724,427,790】	【流動負債】	【 1,420,088,036】
現金及び預金	904,971,131	支払手形	111,107,894
売掛金	613,391,422	買掛金	871,672,612
商品	181,252,869	短期借入金	400,000,000
未収入金	23,792,193	未払費用	1,932,815
仮払金	40,000	預り金	4,618,615
前払費用	980,175	未払法人税等	22,783,100
【固定資産】	【 129,388,105】	未払消費税	7,973,000
(有形固定資産)	(15,880,997)	【固定負債】	【 14,744,500】
建物附属設備	7,038,886	長期借入金	8,744,500
構築物	700,000	預り保証金	6,000,000
車両運搬具	5,344,309	負債の部計	1,434,832,536
工具器具備品	2,797,802	純資産の部	
(無形固定資産)	(5,726,472)	【株主資本】	【 418,983,359】
電話加入権	1,626,972	[資本金]	[95,000,000]
商標権	4,099,500	[利益剰余金]	[323,983,359]
(投資その他の資産)	(107,780,636)	利益準備金	24,000,000
投資有価証券	4,000,000	(その他利益剰余金)	(299,983,359)
差入保証金	20,060,000	別途積立金	17,341,453
事業保険積立金	83,720,636	繰越利益剰余金	282,641,906
		(うち当期純利益)	(54,990,822)
		純資産の部計	418,983,359
資産の部計	1,853,815,895	負債・純資産の部計	1,853,815,895

個 別 注 記 表

株式会社 ピアット

自 令和 4年 8月 1日

至 令和 5年 7月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……建物は定額法、建物以外は定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産除く)……定額法

収益及び費用の計上基準

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

会計処理の原則又は手続の変更

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済み株式総数 95,000株

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 4,410円35銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 578円85銭

4. その他の注記